



環自国発第 100401013 号  
平成 22 年 4 月 1 日

各地方環境事務所長  
釧路・長野・那覇自然環境事務所長 } 殿  
高松事務所長

自然環境局国立公園課長  
( 公 印 省 略 )

自然公園法に基づく許認可等の事務処理について

平成 22 年 4 月 1 日に「自然公園法及び自然環境保全法の一部を改正する法律」(平成 21 年法律第 47 号)が施行されることに伴い、自然公園法に基づく許認可等の様式を変更し、国立公園業務管理システムに掲載したので、適宜利用されたい。

それぞれの手続に関する様式は、別添のとおりである。

<別 添> 自然公園法に基づく許認可等様式 一覧

I. 行為許可関係

1. 審査調書

2. 指令書等

①特別地域内行為許可

a. 鉱業、採石業又は砂利採取業との調整なし

b. 鉱業、採石業又は砂利採取業との調整有り

②特別保護地区内行為許可

a. 鉱業、採石業又は砂利採取業との調整なし

b. 鉱業、採石業又は砂利採取業との調整有り

③海城公園地区内行為許可

a. 鉱業、採石業又は砂利採取業との調整なし

b. 鉱業、採石業又は砂利採取業との調整有り

④利用調整地区内への立入り許可

⑤国の機関との協議

II. 国立公園事業関係

1. 事業原簿

2. 事業継続台帳

3. 指令書等

①当初同意等

a. 同意

b. 認可

②公園施設等の変更同意等

a. 同意

b. 認可

③法人の合併又は分割による承継同意等

a. 同意

b. 承認

④相続による承継承認

⑤国の機関との協議

4. 直轄事業執行台帳

①当初

②変更

## 審査調書

項 目	審 査 内 容		
行為の概要			
公園計画との関係	保護規制計画		
	利用規制計画		
	保護施設計画		
	利用施設計画		
	生態系維持回復事業計画		
施行規則第11条の基準との関係	該当条項号		
	基準の特例 (第35項)	告示年月日 告示番号	
	適否		
管理計画との関係			
	適否		
処理方針			
処理意見			
参考事項			

C

C

環 自 国 許 第  
平 成 年 月 日

×× ×× 殿

環境大臣 ○○ ○○

自然公園法（昭和32年法律第161号）第20条第3項の規定に基づき、貴殿の  
次の申請に係る行為を許可する。

国 立 公 園 名      ○○国立公園

地                      域      第○種特別地域

申 請 年 月 日      平成○年○月○日

行 為 の 種 類     

（裏面に続く）

ただし、この許可には、自然公園法第32条の規定に基づき下記のとおり条件を付す。

## 記

### 条件

なお、この処分に対して不服がある場合は、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第6条及び第45条の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に環境大臣に対して異議申立てをすることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第8条及び第14条の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内（この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、処分の日から1年を経過すると処分の取消しの訴えはできない。）に、国（訴訟において国を代表する者は法務大臣。以下同じ。）を被告として提起することができる。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に行政不服審査法に基づく異議申立てをした場合には、処分の取消しの訴えは、異議申立てに対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、国を被告として提起することができる。

環 自 国 許 第  
平 成 年 月 号  
日

×× ×× 殿

環境大臣 ○○ ○○

自然公園法（昭和32年法律第161号）第20条第3項の規定に基づき、貴殿の  
次の申請に係る行為を許可する。

国 立 公 園 名      ○○国立公園

地                      域      第○種特別地域

申 請 年 月 日      平成○年○月○日

行 為 の 種 類

（裏面に続く）

ただし、この許可には、自然公園法第32条の規定に基づき下記のとおり条件を付す。

## 記

### 条件

なお、この処分に対して不服がある場合は、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第6条及び第45条の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に環境大臣に対して異議申立てをすることができる。ただし、その不服の理由が鉱業、採石業又は砂利採取業との調整に関するものであるときは、環境大臣に対する異議申立てによらず公害等調整委員会に対する裁定の申請をするものとする。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第8条及び第14条の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内（この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、処分の日から1年を経過すると処分の取消しの訴えはできない。）に、国（訴訟において国を代表する者は法務大臣。以下同じ。）を被告として提起することができる。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に行政不服審査法に基づく異議申立てをした場合、又は公害等調整委員会に対する裁定の申請をした場合には、処分の取消しの訴えは、異議申立てに対する裁決又は裁定の申請に対する裁定の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、国を被告として提起することができる。



環 自 国 許 第  
平 成 年 月 日 号

×× ×× 殿

環境大臣 ○○ ○○

自然公園法（昭和32年法律第161号）第21条第3項の規定に基づき、貴殿の次の申請に係る行為を許可する。

国 立 公 園 名      ○○国立公園

地                      域      特別保護地区

申 請 年 月 日      平成○年○月○日

行 為 の 種 類

（裏面に続く）

ただし、この許可には、自然公園法第32条の規定に基づき下記のとおり条件を付す。

## 記

### 条件

なお、この処分に対して不服がある場合は、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第6条及び第45条の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に環境大臣に対して異議申立てをすることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第8条及び第14条の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内（この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、処分の日から1年を経過すると処分の取消しの訴えはできない。）に、国（訴訟において国を代表する者は法務大臣。以下同じ。）を被告として提起することができる。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に行政不服審査法に基づく異議申立てをした場合には、処分の取消しの訴えは、異議申立てに対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、国を被告として提起することができる。

環 自 国 許 第  
平 成 年 月 日 号

×× ×× 殿

環境大臣 ○○ ○○

○ 自然公園法（昭和32年法律第161号）第21条第3項の規定に基づき、貴殿の  
次の申請に係る行為を許可する。

国 立 公 園 名 ○○国立公園

地 域 特別保護地区

○ 申 請 年 月 日 平成○年○月○日

行 為 の 種 類

（裏面に続く）

ただし、この許可には、自然公園法第32条の規定に基づき下記のとおり条件を付す。

## 記

### 条件

なお、この処分に対して不服がある場合は、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第6条及び第45条の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に環境大臣に対して異議申立てをすることができる。ただし、その不服の理由が鉱業、採石業又は砂利採取業との調整に関するものであるときは、環境大臣に対する異議申立てによらず公害等調整委員会に対する裁定の申請をするものとする。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第8条及び第14条の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内（この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、処分の日から1年を経過すると処分の取消しの訴えはできない。）に、国（訴訟において国を代表する者は法務大臣。以下同じ。）を被告として提起することができる。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に行政不服審査法に基づく異議申立てをした場合、又は公害等調整委員会に対する裁定の申請をした場合には、処分の取消しの訴えは、異議申立てに対する裁決又は裁定の申請に対する裁定の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、国を被告として提起することができる。

環 自 国 許 第  
平 成 年 月 日 号

×× ×× 殿

環境大臣 ○○ ○○

自然公園法（昭和32年法律第161号）第22条第3項の規定に基づき、貴殿の次の申請に係る行為を許可する。

国 立 公 園 名      ○○国立公園

地                      域      海域公園地区

申 請 年 月 日      平成○年○月○日

行 為 の 種 類

（裏面に続く）

ただし、この許可には、自然公園法第32条の規定に基づき下記のとおり条件を付す。

## 記

### 条件

なお、この処分に対して不服がある場合は、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第6条及び第45条の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に環境大臣に対して異議申立てをすることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第8条及び第14条の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内（この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、処分の日から1年を経過すると処分の取消しの訴えはできない。）に、国（訴訟において国を代表する者は法務大臣。以下同じ。）を被告として提起することができる。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に行政不服審査法に基づく異議申立てをした場合には、処分の取消しの訴えは、異議申立てに対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、国を被告として提起することができる。

環 自 国 許 第  
平 成 年 月 日 号

×× ×× 殿

環境大臣 ○○ ○○

自然公園法（昭和32年法律第161号）第22条第3項の規定に基づき、貴殿の次の申請に係る行為を許可する。

国 立 公 園 名      ○○国立公園

地                      域      海域公園地区

申 請 年 月 日      平成○年○月○日

行 為 の 種 類

（裏面に続く）

ただし、この許可には、自然公園法第32条の規定に基づき下記のとおり条件を付す。

## 記

### 条件

なお、この処分に対して不服がある場合は、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第6条及び第45条の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に環境大臣に対して異議申立てをすることができる。ただし、その不服の理由が鉱業、採石業又は砂利採取業との調整に関するものであるときは、環境大臣に対する異議申立てによらず公害等調整委員会に対する裁定の申請をするものとする。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第8条及び第14条の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内（この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、処分の日から1年を経過すると処分の取消しの訴えはできない。）に、国（訴訟において国を代表する者は法務大臣。以下同じ。）を被告として提起することができる。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に行政不服審査法に基づく異議申立てをした場合、又は公害等調整委員会に対する裁定の申請をした場合には、処分の取消しの訴えは、異議申立てに対する裁決又は裁定の申請に対する裁定の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、国を被告として提起することができる。



環 自 国 許 第  
平 成 年 月 日 号

×× ×× 殿

環境大臣 ○○ ○○

自然公園法（昭和32年法律第161号）第23条第3項第7号の規定に基づき、  
貴殿の次の申請に係る行為を許可する。

国 立 公 園 名      ○○国立公園

地                      域      利用調整地区

申 請 年 月 日      平成○年○月○日

行 為 の 種 類      利用調整地区内への立入り

（裏面に続く）

ただし、この許可には、自然公園法第32条の規定に基づき下記のとおり条件を付す。

## 記

### 条件

なお、この処分に対して不服がある場合は、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第6条及び第45条の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に環境大臣に対して異議申立てをすることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第8条及び第14条の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内（この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、処分の日から1年を経過すると処分の取消しの訴えはできない。）に、国（訴訟において国を代表する者は法務大臣。以下同じ。）を被告として提起することができる。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に行政不服審査法に基づく異議申立てをした場合には、処分の取消しの訴えは、異議申立てに対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、国を被告として提起することができる。

環 自 国 許 第                      号  
平 成                      年                      月                      日

××    ××    殿

環 境 大 臣

〇〇国立公園特別地域（特別保護地区、海域公園地区）内  
（行為の種類）協議について（回答）

平成〇年〇月〇日付けで自然公園法（昭和32年法律第161号）第68条第1項  
の規定に基づき協議のあった標記については異存がない。

（裏面に続く）

なお、下記の事項の実施について留意されたい。

## 記

## 留意事項

事業原簿(法第10条第2項の協議、同条第3項の認可及び法第67条第3項の協議)

事業名	(現在) ○○国立公園		○○事業	
	(当初) ○○国立公園		○○事業	
位置				
執行者	(現在)	住所(法人にあっては主たる事務所の所在地)		
		氏名(法人にあっては名称) ○○ ○○		
	(当初)	住所(法人にあっては主たる事務所の所在地)		
		氏名(法人にあっては名称) ○○ ○○		
(認可)		概要		
譲渡承継			は施行 届出日又	
相続			は施行 届出日又	
管理委託			は施行 届出日又	
名称変更			は施行 届出日又	
公園計画	規制計画			
	施設計画			
計画決定	平成○年○月○日	環境省告示第○号		
事業決定	平成○年○月○日	環境省告示第○号		
事業決定 内容	事業名	○○事業		
	事業地・ 区間			
	施設の 規模	規模1		
		規模2		

(注) 法第10条第2項の協議に関しては、平成12年3月以前より公園事業を執行しているものにあつては、同意(認可)欄には、承認を得たときのものを記載すること。

〔事業地図〕 S=1／

事業決定起終点


認可

(No.1)

国立公園名	〇〇国立公園	都道府県名	〇〇県
申請(協議)者名	〇〇 〇〇		
申請(協議)者住所			
申請(協議)年月日	平成〇年〇月〇日		
当初認可・同意 年月日・番号			
申請(協議)事業名 及び申請(協議)内容	〇〇事業 執行認可		
申請(協議)位置			
申請(協議)概要	工事概要		
	事業費		
	経営方法	委託 (委託先 ××××)	
	料金徴収	(標準額 〇円)	
	供用期間	通年	
	休止期間		
	承継		
	備考		
公園計画	規制計画		
	施設計画		
	計画決定	平成〇年〇月〇日	環境省告示第〇号
	事業決定	平成〇年〇月〇日	環境省告示第〇号
基準	事業決定規模	決定規模	既執行規模 新執行規模
	事業取扱要領		
	管理計画		
処理意見			
都道府県意見 [ ]			
条件・留意事項の指定			

当 初 ・ 変 更 前	変 更 後
<div data-bbox="264 707 1291 813"> <p>当該欄の記載に当たっては、＜別紙＞の例によること。</p> </div>	



環 自 国 許 第  
平 成 年 月 日 号

×× ×× 殿

環境大臣 ○○ ○○

自然公園法（昭和32年法律第161号）第10条第2項の規定に基づき、貴職の  
次の協議に係る件について同意する。

国 立 公 園 名      ○○国立公園

協 議 年 月 日      平成○年○月○日

事 業 の 種 類      ○○事業

（裏面に続く）

なお、下記の事項の実施について留意されたい。

記

留意事項

環 自 国 許 第  
平 成 年 月 日  
号

×× ×× 殿

環境大臣 ○○ ○○

自然公園法（昭和32年法律第161号）第10条第3項の規定に基づき、貴殿の  
次の申請に係る件について認可する。

国 立 公 園 名      ○○国立公園

申 請 年 月 日      平成○年○月○日

事 業 の 種 類      ○○事業

（裏面に続く）

ただし、この認可には、自然公園法第10条第10項の規定に基づき下記のとおり条件を付す。

## 記

### 条件

なお、この処分に対して不服がある場合は、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第6条及び第45条の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に環境大臣に対して異議申立てをすることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第8条及び第14条の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内（この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、処分の日から1年を経過すると処分の取消しの訴えはできない。）に、国（訴訟において国を代表する者は法務大臣。以下同じ。）を被告として提起することができる。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に行政不服審査法に基づく異議申立てをした場合には、処分の取消しの訴えは、異議申立てに対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、国を被告として提起することができる。

環 自 国 許 第  
平 成 年 月 日 号

×× ×× 殿

環境大臣 ○○ ○○

自然公園法（昭和32年法律第161号）第10条第6項の規定に基づき、貴職の次の協議に係る件について同意する。

国 立 公 園 名      ○○国立公園

協 議 年 月 日      平成○年○月○日

事 業 の 種 類      ○○事業

協 議 事 項      公園施設等の変更

（裏面に続く）

なお、下記の事項の実施について留意されたい。

記

留意事項

環 自 国 許 第  
平 成 年 月 号  
日

×× ×× 殿

環境大臣 ○○ ○○

自然公園法（昭和32年法律第161号）第10条第6項の規定に基づき、貴殿の  
次の申請に係る件について認可する。

国 立 公 園 名      ○○国立公園

申 請 年 月 日      平成○年○月○日

事 業 の 種 類      ○○事業

認 可 申 請 事 項      公園施設等の変更

（裏面に続く）

ただし、この認可には、自然公園法第10条第10項の規定に基づき下記のとおり条件を付す。

## 記

### 条件

なお、この処分に対して不服がある場合は、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第6条及び第45条の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に環境大臣に対して異議申立てをすることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第8条及び第14条の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内（この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、処分の日から1年を経過すると処分の取消しの訴えはできない。）に、国（訴訟において国を代表する者は法務大臣。以下同じ。）を被告として提起することができる。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に行政不服審査法に基づく異議申立てをした場合には、処分の取消しの訴えは、異議申立てに対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、国を被告として提起することができる。



環 自 国 許 第  
平 成 年 月 日 号

譲渡人 ×× ×× 殿

譲受人 △△ △△ 殿

環境大臣 ○○ ○○

自然公園法（昭和32年法律第161号）第12条第1項の規定に基づき、貴職の次の協議に係る件について同意する。

国 立 公 園 名      ○○国立公園

協 議 年 月 日      平成○年○月○日

事 業 の 種 類      ○○事業

協 議 事 項      承継

C

C

環 自 国 許 第      号  
平 成      年      月      日

譲渡人    ××    ××    殿

譲受人    △△    △△    殿

環境大臣    ○○    ○○

自然公園法（昭和32年法律第161号）第12条第1項の規定に基づき、貴殿の次の申請に係る件について承認する。

国 立 公 園 名      ○○国立公園

申 請 年 月 日      平成○年○月○日

事 業 の 種 類      ○○事業

承 認 申 請 事 項      承継

C

C

環 自 国 許 第 号  
平 成 年 月 日

譲渡人 ×× ×× 殿

譲受人 △△ △△ 殿

環境大臣 ○○ ○○

自然公園法（昭和32年法律第161号）第12条第2項の規定に基づき、貴殿の次の申請に係る件について承認する。

国 立 公 園 名      ○○国立公園

申 請 年 月 日      平成○年○月○日

事 業 の 種 類      ○○事業

承 認 申 請 事 項      承継



環 自 国 許 第  
平 成 年 月 号  
日

×× ×× 殿

環 境 大 臣

〇〇国立公園〇〇事業  
執行協議について（回答）

平成〇年〇月〇日付けで自然公園法（昭和32年法律第161号）第67条第3項  
の規定に基づき協議のあった標記については異存がない。

（裏面に続く）

なお、下記の事項の実施について留意されたい。

## 記

## 留意事項



直轄事業執行台帳(当初)

国立公園名		〇〇国立公園				入力日		平成〇年〇月〇日			
事業名		〇〇事業									
手続き種別		当初									
公園計画	規制計画	〇〇地域		平成〇年〇月〇日		環境省告示第〇号					
	施設計画	平成〇年〇月〇日		環境省告示第〇号		公園計画番号					
事業決定	決定日	平成〇年〇月〇日		環境省告示第〇号							
	事業地又は路線										
	決定規模										
事業執行	執行規模	環境省	既執行規模					新執行規模			
		その他執行者	執行者1			執行者2			執行者3		
	位置										
		地種区分									
	土地所有	環境省(ha)				備考					
		借地(ha)					備考				
							備考				
							備考				
		その他					備考				
	整備概要										
	整備年度	平成〇年度				事業費(概算)					
	供用開始予定					供用期間					
	基準	直轄事業取扱要領		直轄事業取扱要領第〇に定める基準に適合							
		管理計画									
	備考										

C

C

直轄事業執行台帳(変更)

国立公園名		〇〇国立公園		入力日		平成〇年〇月〇日		
事業名		〇〇事業						
手続き種別		変更						
公園 計画	規制計画	〇〇地域		平成〇年〇月〇日		環境省告示第〇号		
	施設計画	平成〇年〇月〇日		環境省告示第〇号		公園計画番号		
事業 決定	決定日	平成〇年〇月〇日		環境省告示第〇号				
	事業地 又は 路線							
	決定規模							
事業 執行	執行 規模	環境省	既 規 模			新 規 模		
		その他 執行者	執行者1			執行者2		
	位置							
		地種区分						
	土地 所有	環境省(ha)			備考			
		借地 (ha)			備考			
					備考			
					備考			
		その他			備考			
	整備 概要							
整備年度	平成〇年度		事業費(概算)					
供用開始予定			供用期間					
基 準	直轄事業取扱要領		直轄事業取扱要領第〇に定める基準に適合					
	管理計画							
備考								

C

C

<別 紙>

様式Ⅱ-2「事業継続台帳」裏面の「当初・変更前、変更後」欄の記載に当たっては、下記1から5までを例とすること。また、1から5までの事業以外の事業についてもこの記載例に準じて記載すること。なお、変更前欄の記載に当たっては、従前の台帳と十分照合すること。

記

1 道路（車道）

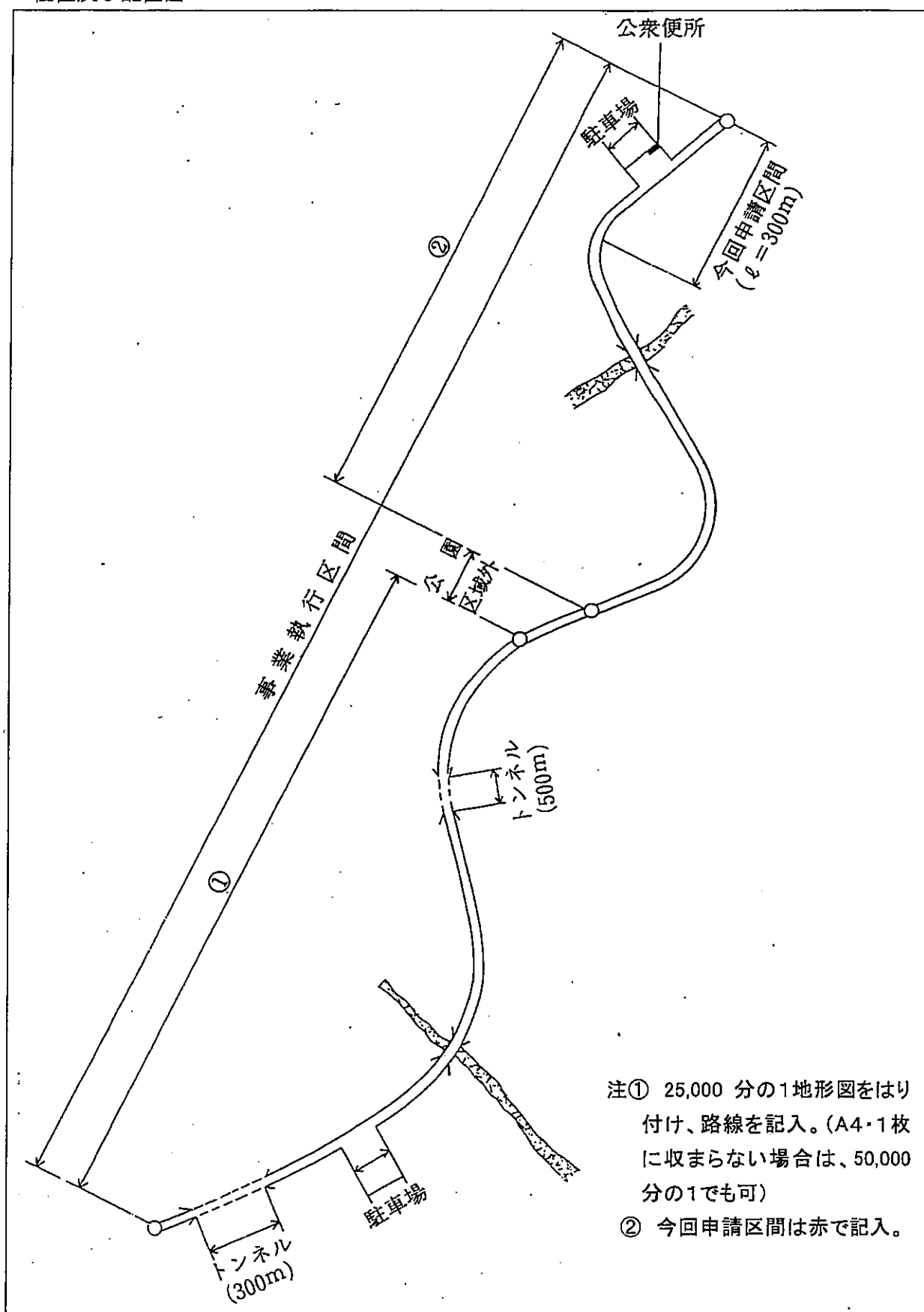
変 更 前	変 更 後
<p>1. 事業執行区間</p> <p>① 起点 ○○市○○町○○ 終点 ○○市○○町○○</p> <p>② 起点 ○○市○○町○○ 終点 ○○市○○町○○</p> <p>2. 道路構造規格 第3種4級</p> <p>3. 設計速度 40km/h</p> <p>4. 延 長 5.8km (①+②)</p> <p>5. 幅 員</p> <p>有効幅員 5.5m</p> <p>総幅員 7.0m</p> <p>幅員の構成 0.5m～5.5m～0.5m～0.5m (路肩) (車線) (側溝) (路肩)</p> <p>6. 舗装の種類 アスファルト コンクリート</p> <p>7. 最急縦断勾配 6%</p> <p>8. 最小曲線半径 30m</p> <p>9. 付帯施設の概要</p> <p>●駐車場 1か所 2,000㎡、400台収容</p> <p>●公衆便所 1棟 木造平屋建、建築面積 30㎡ 切妻屋根（茶） 外壁モルタル（クリーム）</p>	<p>1. 事業執行区間</p> <p>① 変更なし</p> <p>② 起点 ○○市○○町×× 終点 ○○市○○町△△</p> <p>2. 道路構造規格 変更なし</p> <p>3. 設計速度 //</p> <p>4. 延 長 6.1km (①+②)</p> <p>5. 幅 員</p> <p>} 変更なし</p> <p>6. 舗装の種類 } 変更なし</p> <p>7. 最急縦断勾配 }</p> <p>8. 最小曲線半径 }</p> <p>9. 付帯施設の概要</p> <p>2か所 4,000㎡、800台収容 2棟 60㎡</p> <p>} 変更なし</p> <p>[ 今回申請 ]</p> <p>車道及び付帯施設の新設</p> <p>・車道延長 300m</p> <p>・擁壁及び防護柵 延長 80m 最高部高 8m</p> <p>・法面（種子吹付） 2,000㎡ （法枠工） 3,000㎡</p>

変 更 前	変 更 後
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法面の最大長（切取） 10.5m （盛土） 13.0m</li> <li>・ 駐車場 1 か所、2,000㎡、400台収容</li> <li>・ 公衆便所 1 棟、30㎡</li> <li>・ 土工事等 <ul style="list-style-type: none"> <li>支障木伐採 50本</li> <li>切土土量 900m<sup>3</sup></li> <li>盛土土量 700m<sup>3</sup></li> <li>残土土量 200m<sup>3</sup></li> </ul> </li> </ul> <p>（ただし、伐採木及び残土は公園区域外搬出）</p>

（注）

- ① 1～9の事項は、事業執行される全体の概要について記載する。
- ② 事業執行区間は、工事を執行する部分のみでなく既存道路も含め、一体的に管理運営される区間を記載する。ただし、安全上その他の理由により、公園施設として把握することが不適当な区間は除く。
- ③ 総幅員は、有効幅員（車線の幅員）に中央帯、側帯、歩道、路肩等を加えたものとする（法面部分を含めた道路敷の幅ではない。）。併せて、標準断面で幅員の構成を記載する。
- ④ 付帯施設は、原則として歩道、駐車場、公衆便所、料金徴収所、管理事務所、トンネル及び橋について記載するが、その他特に必要と認められるものについては、この限りではない。
- ⑤ 変更後欄には、1～9の変更部分を合わせて記載するとともに、今回申請する内容をとりまとめて記載する。土工事等は工事全体の合計数を記入のこと。

位置及び配置図



## 2 道路（歩道）

変 更 前	変 更 後
<p>1. 事業執行区間</p> <p>① 起点 ○○市○○町○○ 終点 ○○市○○町○○</p> <p>② 起点 ○○市○○町○○ 終点 ○○市○○町○○</p> <p>2. 延 長 10.6km</p> <p>3. 幅 員 1～1.5m</p> <p>4. 舗装の種類 砂利敷及び自然石張り</p> <p>5. 付帯施設の概要</p> <p>●避難小屋 1棟 木造平屋建 建築面積 80㎡ 切妻瓦棒葺屋根（茶） 外壁板張り（茶） 高さ 5m</p> <p>●指導標 10基</p> <p>●案内板 2基</p>	<p>1. 事業執行区間</p> <p>① 変更なし</p> <p>② 起点 ○○市○○町×× 終点 ○○市○○町△△</p> <p>2. 延 長 12.3km</p> <p>3. 幅 員 変更なし</p> <p>4. 舗装の種類 //</p> <p>5. 付帯施設の概要</p> <p>変更なし</p> <p>●休憩所 1棟 木造平屋建 建築面積 40㎡ 切妻瓦棒葺屋根（茶） 外壁板張り（茶） 高さ 6m （公衆便所付帯）</p> <p>●卓・ベンチ 5基</p> <p>●案内板 3基</p> <p>●指導標 12基</p> <p>〔 今 回 申 請 〕</p> <p>歩道及び付帯施設の新設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・歩道延長 1.7km</li> <li>・階段工 98段、延長 50m</li> <li>・防護柵（擬木）延長 30m</li> <li>・擁 壁 高さ 3m、延長 10m</li> <li>・休憩所 1棟、40㎡</li> <li>・指導標 2基</li> <li>・案内板 1基</li> <li>・卓・ベンチ 5基</li> </ul>

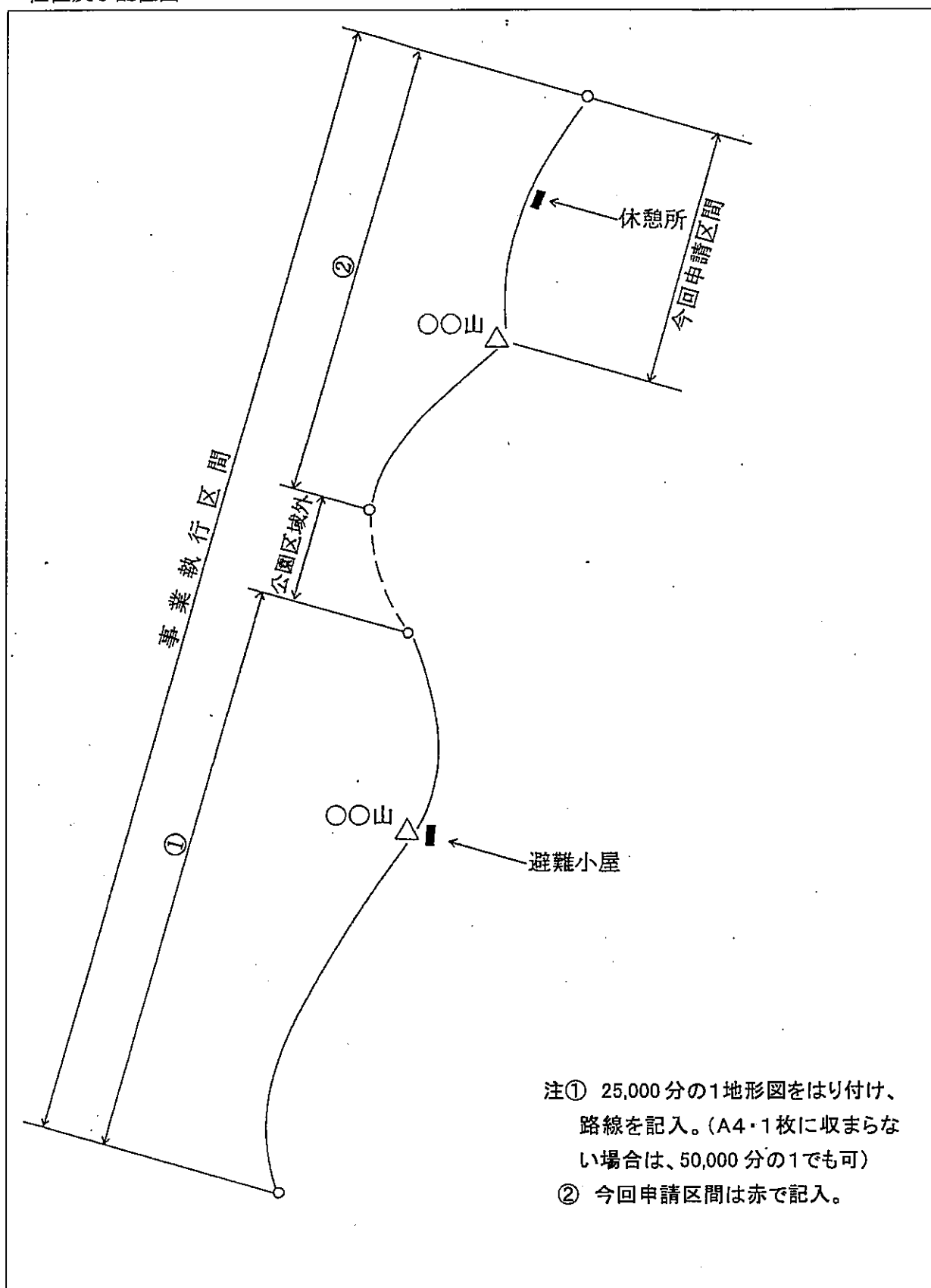


変 更 前	変 更 後
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土木事等 <ul style="list-style-type: none"> <li>支障木伐採 10本</li> <li>切土土量 40m<sup>3</sup></li> <li>盛土土量 40m<sup>3</sup></li> <li>残土なし</li> </ul> </li> </ul> <p>(ただし、伐採木は公園区域外搬出)</p>

(注)

- ① 1～5の事項は、事業執行される全体の概要について記載する。
- ② 事業執行区間は、工事を施行する部分のみでなく既存道路も含め一体的に管理運営される区間を記載する。ただし、安全上その他の理由により、公園施設として把握するのが不適当な区間は除く。
- ③ 付帯施設は、原則として避難小屋、休憩所、便所、橋、芝生園地、案内板、解説版、指導標、注意標識、卓ベンチについて記載するが、その他特に必要と認められるものについてはこの限りでない。
- ④ 変更後欄には、1～5の変更部分を合わせて記載するとともに、今回申請する内容を取りまとめて記載する。土工事等は工事全体の合計数を記入のこと。

位置及び配置図



### 3 園地

変 更 前	変 更 後
1. 敷地面積 94,000m <sup>2</sup> 2. 園 路 (1) 歩 道 W= 18m L=250m W= 3m L=500m W=1.5m L=300m (2) 広 場 650m <sup>2</sup> 3. 園 地 (1) 植栽面積 38,000m <sup>2</sup> (2) 芝生面積 28,000m <sup>2</sup> 4. 付帯施設 ●管理事務所 木造平屋建 (事務室、便所) 切妻瓦棒葺屋根 (茶)、外壁板張り (茶) 高さ 5 m、建築面積 200m <sup>2</sup> ●休 憩 所 鉄筋コンクリート2階建 切妻瓦棒葺屋根 (茶)、外壁モルタル (白) 高さ10m、建築面積370m <sup>2</sup> 、延床面積700m <sup>2</sup> 1 F = 350m <sup>2</sup> (食堂、厨房、事務所、便所) 2 F = 350m <sup>2</sup> (休憩室、従業員室、売店) ●駐 車 場 3,500m <sup>2</sup> (乗用車100台) ●汚物処理施設 焼却炉 2基 浄化槽 1基 (排水水質B. O. D. 20ppm) ●倉 庫 木造平屋建 60m <sup>2</sup> 1棟	1. 敷地面積 変更なし 2. 園 路 (1) 歩 道 W= 18m 変更なし W= 3m L=780m W=1.5m L=440m (2) 広 場 変更なし 3. 園 地 (1) 植栽面積 47,000m <sup>2</sup> (2) 芝生面積 31,000m <sup>2</sup> 4. 付帯施設 { 変更なし [ 今回申請 ] 園地の増設 ・園地 植栽面積 9,000m <sup>2</sup> 、芝生面積 3,000m <sup>2</sup> ・園路 W=3m L=280m、W=1.5m L=140m ・土工事等 支障木伐採 40本 切土土量 75m <sup>3</sup> 盛土土量 50m <sup>3</sup> 残土土量 25m <sup>3</sup> (ただし、伐採木及び残土は公園区域外搬出)

(注)

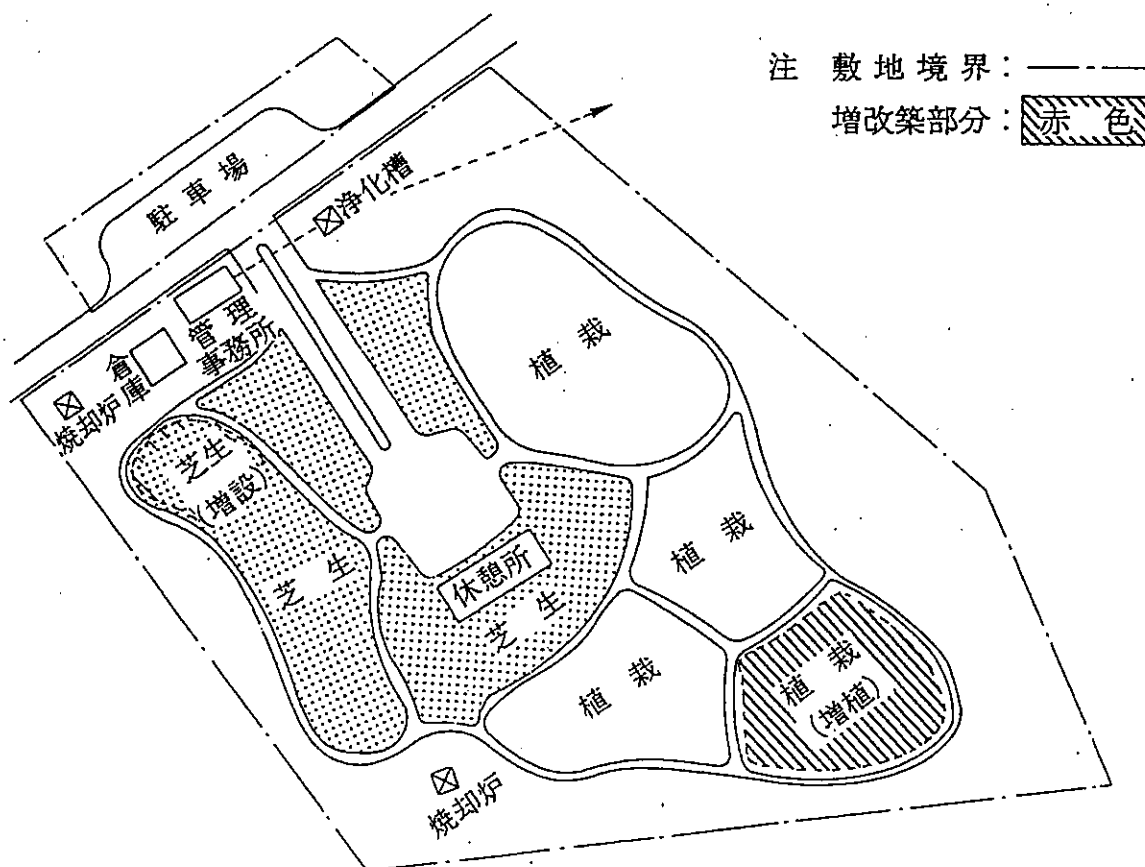
- ① 1～4の事項は、事業執行される全体の概要について記載する。

- ② 変更後欄には、1～4の変更部分を合わせて記載するとともに、今回申請する内容を取りまとめて記載する。土工事等は工事全体の合計数を記入のこと。

位置図

注：25,000分の1地形図をはり付け、位置を記入又は見取図を記載のこと。

配置図



#### 4 宿 舎

変 更 前	変 更 後
<p>1. 敷地面積 12,000m<sup>2</sup> (環境省所管地借地)</p> <p>2. 宿 舎 (本 館) 鉄筋コンクリート造3階 屋根切妻鉄板葺(茶) 外壁モルタル(茶) 高さ=13m 建築面積=1,050m<sup>2</sup> 延床面積=3,000m<sup>2</sup> 1 F=1,000m<sup>2</sup> 玄関、事務室、食堂、厨房、浴場 2 F=1,000m<sup>2</sup> 広間 (20×1)、リネン室 客室20 (10×5、7.5×15) =165.5×1/2=81人 3 F=1,000m<sup>2</sup> 客室(和)15 (10×5、7.5×10) =125×1/2=63人 (洋)10 (WB×3、TB×3、 SB×4)=16人 (合計) 客室45室 収容人員160人</p> <p>3. 付帯施設 ●取付道路 W=6.5m L=15m ●駐車場 500m<sup>2</sup> (乗用車15台) ●従業員宿舎(独身用) 鉄筋コンクリート造2階建 切妻屋根 個室 (6×10) 延床面積 700m<sup>2</sup>、高さ 7m ●浄化槽(200人槽、排水水質B.O.D. 20ppm) ●取水施設(取水井・配水管 φ120、ℓ=350m)</p>	<p>1. 敷地面積 12,800m<sup>2</sup> (環境省所管地借地)</p> <p>2. 宿 舎 (本 館) } 変更なし 建築面積=1,300m<sup>2</sup> 延床面積=3,600m<sup>2</sup> 1 F=1,200m<sup>2</sup> 玄関、事務室、食堂、厨房、浴場、倉庫 2 F=1,200m<sup>2</sup> 広間 (とりやめ) リネン室 客室22 (10×7、7.5×15) =185.5×1/2=91人 3 F=1,200m<sup>2</sup> 客室(和)20 (10×10、7.5×10) =175×1/2=88人 (洋)15 (WB×3、TB×3、 SB×9)=21人 (合計) 客室57室 収容人員200人</p> <p>3. 付帯施設 } 変更なし</p> <p>[ 今回申請 ]</p> <p>本館の増築 ・増築部分 建築面積=250m<sup>2</sup> 延床面積=600m<sup>2</sup> ・土工事等 支障木 なし 切土土量 68m<sup>3</sup> 盛土土量 50m<sup>3</sup> 残土土量 18m<sup>3</sup> (ただし、伐採木及び残土は公園区域外搬出)</p>

(注)

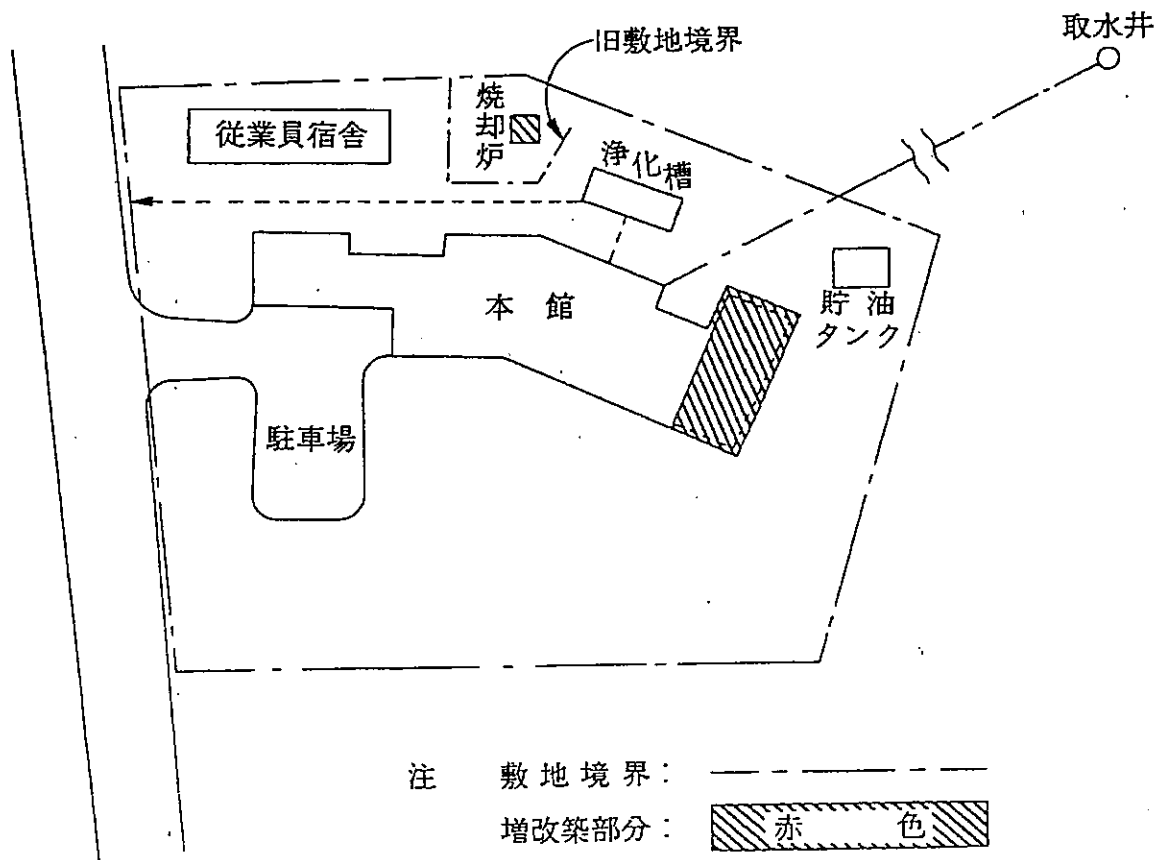
- ① 1～3の事項は、事業執行される全体の概要について記載する。
- ② 本館、別館等宿舎が区分されている場合は、棟ごとに記載するとともに、建築面積、延床面積客室数、収容人員については、各棟の合計を記載する。

- ③ 収容人員は和室の場合畳2帖を1人（広間、居室等は客室に含めず、客室の控室の畳数は客室に含める。）、洋室の場合ダブルベッド2人、ツインベッド2人、シングルベッド1人と計算する。但し、取扱方針が決定されている地区は除く。
- ④ 客室数、収容人員は各階ごとに記入し、合計する。（四捨五入）
- ⑤ 変更後欄には、1～3の変更部分を合わせて記載するとともに、今回申請する内容を取りまとめて記載する。土工事等は工事全体の合計数を記入のこと。

#### 位置図

注：25,000分の1地形図をはり付け、位置を記入又は見取図を記載のこと。

#### 配置図



# 5 野営場

変 更 前	変 更 後
1. 敷地面積 64,000m <sup>2</sup> (国有林借地) 2. 収容人員 350人 3. 施 設 ●フリーテントサイト(30人) 1,000m <sup>2</sup> ●テントサイト(3m×5m・4人) 20か所 ●ケビン 木造1戸建(25m <sup>2</sup> ・4人収容) 20棟 木造2戸建(50m <sup>2</sup> ・8人収容) 20棟 ●セントラル・ロッジ 1棟 木造平家建 切妻鉄板葺屋根(茶)・外壁板張(茶) 床面積 280m <sup>2</sup> ●炊事舎 木造 20m <sup>2</sup> 2棟 ●野外炉 5基 ●集合広場 1,500m <sup>2</sup> (ファイヤーサークルを含む) ●園 路 W=6m L=160m W=3m L=200m 4. 付帯施設 ●駐 車 場 2,500m <sup>2</sup> (200台) ●公衆便所 ブロック造 25m <sup>2</sup> 2棟 ●浄化槽(200人槽、排水水質B.O.D 20ppm) ●給水施設(取水井、ポンプ室、滅菌室、配水室)	1. 敷地面積 変更なし 2. 収容人員 406人 3. 施 設 ●フリーテントサイト 変更なし ●テントサイト(3m×5m・4人) 25か所 ●ケビン 木造1戸建(25m <sup>2</sup> ・4人収容) 25棟 木造2戸建(50m <sup>2</sup> ・8人収容) 22棟 4. 付帯施設 ●駐 車 場 3,000m <sup>2</sup> (240台) ●倉庫 30m <sup>2</sup> 1棟 [ 今 回 申 請 ] 野営場施設の増設及び付帯施設の新築 ・テントサイト 5か所 ・ケビン 木造1戸建 5棟 木造2戸建 2棟 ・駐車場 500m <sup>2</sup> (40台) ・倉庫 30m <sup>2</sup> 1棟 ・土工事等 支障木伐採 20本 切土土量 25m <sup>3</sup> 盛土土量 25m <sup>3</sup> 残土なし (ただし、伐採木は公園区域外搬出)

(注)

- ① 1～4の事項は、事業執行される全体の概要について記載すること。
- ② 変更後欄には、1～4の変更部分を合わせて記載するとともに、今回申請する内容を取りまとめて記載する。土工事等は工事全体の合計数を記入のこと。

位置図

注：25,000分の1地形図をはり付け、位置を記入又は見取図を記載のこと。

配置図

